



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 新京成電鉄株式会社

コード番号 9014 URL <https://www.shinkeisei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞下 幸人

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部主計・連結会計担当課長 (氏名) 内藤 智喜 TEL 047-389-1125

四半期報告書提出予定日 2022年8月4日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,023	7.9	446	84.8	426	53.0	226	38.0
2022年3月期第1四半期	4,655	21.9	241	—	279	—	164	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 593百万円 (481.7%) 2022年3月期第1四半期 102百万円 (44.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	20.63	—
2022年3月期第1四半期	14.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	66,338	44,018	66.4
2022年3月期	68,109	43,562	64.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 44,018百万円 2022年3月期 43,562百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

当社は2022年4月28日開催の取締役会において、京成電鉄株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（効力発生日：2022年9月1日）を行うことを決議しております。これにより、当社の普通株式は、2022年8月30日をもって上場廃止となる予定であるため、2023年3月期の配当予想及び業績予想の発表を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	11,023,228株	2022年3月期	11,023,228株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	46,145株	2022年3月期	45,994株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	10,977,133株	2022年3月期1Q	10,977,440株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当社は2022年4月28日開催の取締役会において、京成電鉄株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（効力発生日：2022年9月1日）を行うことを決議しております。これにより、当社の普通株式は、2022年8月30日をもって上場廃止となる予定であるため、2023年3月期の業績予想の発表を控えさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、経済活動の持ち直しの動きは見られるものの、原材料価格の上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動リスクなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループでは引き続き安全管理体制の更なる充実を根幹とし、経営基盤の強化および業務の効率化に努めました。

その結果、営業収益は5,023百万円(前年同期比7.9%増 368百万円)、営業利益は446百万円(前年同期比84.8%増 204百万円)、経常利益は426百万円(前年同期比53.0%増 147百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は226百万円(前年同期比38.0% 62百万円)となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして松戸新田駅北口駅舎建替工事をすすめたほか、列車無線のデジタル化工事を実施いたしました。また、諸施設のバリアフリー化として滝不動駅のホーム内方線設置工事およびホーム嵩上げ工事を実施いたしました。

営業面につきましては、各種記念乗車券を発売したほか、当社開業75周年とふなっしー地上降臨10周年を記念した「ふなっしートレイン」の運行を開始し、旅客誘致と増収に努めました。

バス事業では、環境や高齢者などに配慮した車両へと3両代替したほか、鎌ヶ谷線・夏見線で旅客需要に対応したダイヤ修正を実施いたしました。

以上の結果、営業収益は3,601百万円(前年同期比9.2%増 302百万円)、営業損失は36百万円(前年同期は営業損失215百万円)となりました。

不動産業

不動産賃貸事業では、高根公団第2ビルの建替え工事をすすめたほか、空室へのテナント誘致を積極的に行い物件稼働率の維持向上に努めました。

以上の結果、営業収益は830百万円(前年同期比0.5%増 4百万円)となり、営業利益は448百万円(前年同期比3.1%増 13百万円)となりました。

コンビニ業

コンビニ事業では、コロナ禍における行動変容に対応した品揃えを強化するなど、利便性と収益力の向上を図りました。また地域貢献の一環として、沿線の農園が地域産品を販売する「新京成マルシェ」を新鎌ヶ谷駅で開催いたしました。

以上の結果、営業収益は626百万円(前年同期比10.5%増 59百万円)となり、営業利益は28百万円(前年同期比91.8%増 13百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、投資有価証券の増加等がありましたものの、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末に比べ1,771百万円(前期比2.6%)減少し、66,338百万円となりました。

負債は、前受金の増加等がありましたものの、未払金の減少等により前連結会計年度末に比べ2,227百万円(前期比9.1%)減少し、22,320百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末に比べ456百万円(前期比1.0%)増加し、44,018百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は2022年4月28日開催の取締役会において、京成電鉄株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議しております。本株式交換は2022年6月28日に開催された定時株主総会における特別決議による本株式交換契約の承認を受け、2022年9月1日を効力発生日として行われる予定であります。これにより、当社の普通株式は、2022年8月30日をもって上場廃止となる予定であるため、2023年3月期の配当予想及び業績予想については、発表を控えさせていただきます。株式交換契約についての詳細につきましては、2022年4月28日に開示された「京成電鉄株式会社による新京成電鉄株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結(簡易株式交換)のお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,377,621	4,787,779
売掛金	1,142,667	990,770
リース投資資産	793,241	789,815
商品及び製品	50,349	49,957
分譲土地建物	610,000	610,000
原材料及び貯蔵品	503,180	496,658
その他	251,753	219,533
流動資産合計	9,728,814	7,944,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,378,677	26,186,959
機械装置及び運搬具(純額)	5,256,174	5,266,319
土地	12,175,105	12,175,105
建設仮勘定	2,861,208	2,677,596
その他(純額)	669,076	647,552
有形固定資産合計	47,340,242	46,953,533
無形固定資産		
投資その他の資産	594,559	565,735
投資有価証券	10,153,875	10,564,919
繰延税金資産	5,976	4,007
退職給付に係る資産	181,932	181,587
その他	104,534	124,499
投資その他の資産合計	10,446,319	10,875,013
固定資産合計	58,381,121	58,394,281
資産合計	68,109,936	66,338,796
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,077,373	647,120
短期借入金	4,684,100	3,210,100
未払金	2,047,499	407,699
未払法人税等	406,211	248,026
前受金	410,726	1,340,999
賞与引当金	473,699	735,347
その他	2,802,593	3,244,583
流動負債合計	11,902,204	9,833,876
固定負債		
長期借入金	6,265,500	5,931,750
繰延税金負債	951,018	1,084,213
退職給付に係る負債	3,329,601	3,374,109
その他	2,099,504	2,096,688
固定負債合計	12,645,624	12,486,760
負債合計	24,547,829	22,320,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,935,940	5,935,940
資本剰余金	4,774,522	4,774,522
利益剰余金	28,373,853	28,463,080
自己株式	△86,235	△86,602
株主資本合計	38,998,081	39,086,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,594,620	4,954,530
退職給付に係る調整累計額	△30,594	△23,312
その他の包括利益累計額合計	4,564,025	4,931,217
純資産合計	43,562,106	44,018,159
負債純資産合計	68,109,936	66,338,796

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益	4,655,622	5,023,680
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	4,124,850	4,232,754
販売費及び一般管理費	289,273	344,564
営業費合計	4,414,123	4,577,319
営業利益	241,499	446,361
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	38,053	36,433
車両売却益	—	12,629
その他	40,096	10,117
営業外収益合計	78,156	59,182
営業外費用		
支払利息	29,043	26,967
持分法による投資損失	11,379	51,183
その他	196	436
営業外費用合計	40,619	78,586
経常利益	279,035	426,957
特別利益		
工事負担金等受入額	5,600	4,850
特別利益合計	5,600	4,850
特別損失		
固定資産圧縮損	5,063	4,803
特別損失合計	5,063	4,803
税金等調整前四半期純利益	279,572	427,003
法人税、住民税及び事業税	208,062	241,307
法人税等調整額	△92,552	△40,746
法人税等合計	115,509	200,560
四半期純利益	164,062	226,442
親会社株主に帰属する四半期純利益	164,062	226,442

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	164,062	226,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63,241	392,252
退職給付に係る調整額	7,039	7,282
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,811	△32,342
その他の包括利益合計	△62,013	367,192
四半期包括利益	102,049	593,635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,049	593,635
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はございません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	運輸業	不動産業	コンビニ業	合計		
営業収益						
外部顧客への 営業収益	3,291,790	797,017	566,814	4,655,622	—	4,655,622
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	7,885	29,290	△24	37,150	△37,150	—
計	3,299,676	826,307	566,789	4,692,773	△37,150	4,655,622
セグメント利益 又は損失(△)	△215,063	434,806	14,814	234,556	6,942	241,499

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	運輸業	不動産業	コンビニ業	合計		
営業収益						
外部顧客への 営業収益	3,596,680	801,435	625,565	5,023,680	—	5,023,680
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	5,133	29,133	486	34,754	△34,754	—
計	3,601,813	830,568	626,052	5,058,434	△34,754	5,023,680
セグメント利益 又は損失(△)	△36,960	448,323	28,407	439,770	6,591	446,361

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2022年7月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の消却の理由

当社と京成電鉄株式会社（以下「京成電鉄」という。）との間で締結された2022年4月28日付株式交換契約（以下「本株式交換契約」という。）に基づく株式交換（以下「本株式交換」という。）により、京成電鉄は2022年9月1日をもって、当社の発行済株式の全部（京成電鉄が保有する株式を除く。）を取得する予定ですが、当社は、本株式交換契約の定めに従い、本株式交換により京成電鉄が当社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時点（以下、「基準時」という。）において当社が保有する自己株式の全部を消却するものであります。

2. 自己株式の消却内容

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却予定日

2022年9月1日

基準時において消却します。

(3) 消却する株式の数

基準時において当社が保有する自己株式の全部

（本株式交換に際して行使される会社法第785条第1項に基づく反対株主の株式買取請求に応じて当社が取得する自己株式を含む。）